

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信/国内/株式	
信 託 期 間	信託期間は2005年7月25日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、日本好配当株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ニュー配当利回り株オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ニュー配当利回り株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	原則として、年2回(1月、7月の25日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ニュー配当利回り株オープン (愛称:配当物語)

運用報告書(全体版)

第42期(決算日 2026年7月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ ー印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	参 考 指 数			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	%	百万円
第38期(2024年7月25日)	21,123	60	12.0	33,640	8.3	95.3	8,815
第39期(2025年1月27日)	21,429	60	1.7	34,634	3.0	97.1	10,502
第40期(2025年7月25日)	22,932	325	8.5	37,569	8.5	98.3	12,277
第41期(2026年1月26日)	28,558	300	25.8	45,721	21.7	98.6	18,931
第42期(2026年7月27日)	33,534	380	18.8	52,945	15.8	98.1	29,290

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首)	円	%	%	%	%	%
2026年1月26日	28,558	—	45,721	—	98.6	—
1月末	28,733	0.6	45,901	0.4	97.0	—
2月末	32,291	13.1	50,707	10.9	96.8	—
3月末	29,314	2.6	45,469	△0.6	97.2	—
4月末	31,038	8.7	48,454	6.0	97.1	—
5月末	32,892	15.2	51,476	12.6	97.0	—
6月末	33,422	17.0	52,017	13.8	97.2	—
(当 期 末)						
2026年7月27日	33,914	18.8	52,945	15.8	98.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

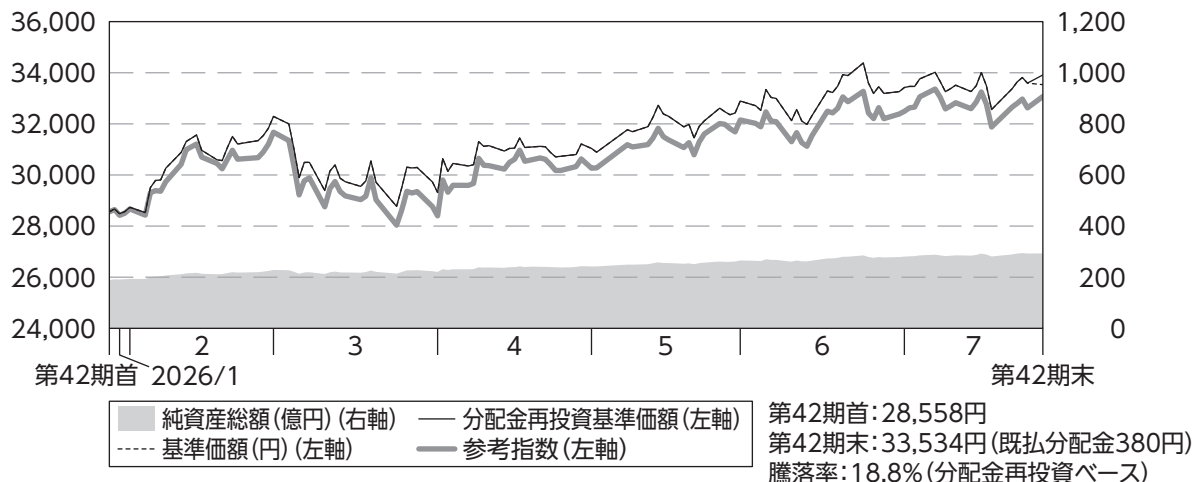
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2026年1月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

当期初については、衆議院選挙で与党が圧勝したことが好感され、株式市場は堅調に推移しました。しかしながら、3月に入って米国、イスラエルによるイラン攻撃が始まると、地政学リスクの高まりが嫌気され、株式市場は一転して急落しました。その後、停戦合意に対する期待感の高まりとともに、株式市場は落ち着きを取り戻し、高値更新の展開となる場面もありましたが、7月に入ると利益確定の売却圧力が強まり、上値が重くなりました。

個別銘柄では村田製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京エレクトロンなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。当期初については、衆議院選挙で与党が圧勝したことが好感され、株式市場は堅調に推移しました。しかしながら、3月に入って米国、イスラエルによるイラン攻撃が始まると、地政学リスクの高まりが嫌気され、株式市場は一転して急落しました。その後、停戦合意に対する期待感の高まりとともに、株式市場は落ち着きを取り戻し、高値更新の展開となる場面もありましたが、7月に入ると利益確定の売却圧力が強まり、上値が重くなりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本好配当株マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本好配当株マザーファンド」の運用経過】

わが国の株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、財務内容の健全性、業績動向、配当方針等を考慮して投資銘柄を選定しました。

具体的には日本たばこ産業、三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループなど株主還元拡大が期待できる銘柄を購入する一方、村田製作所、住友電気工業、京セラなど株価上昇により指標面での割安感が薄れてきた銘柄を売却しました。

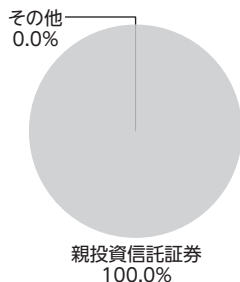
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

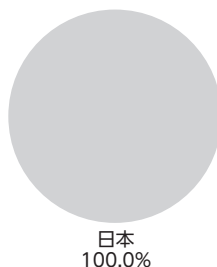
	当期末
	2026年7月27日
日本好配当株マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

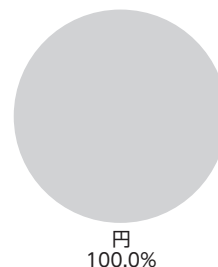
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

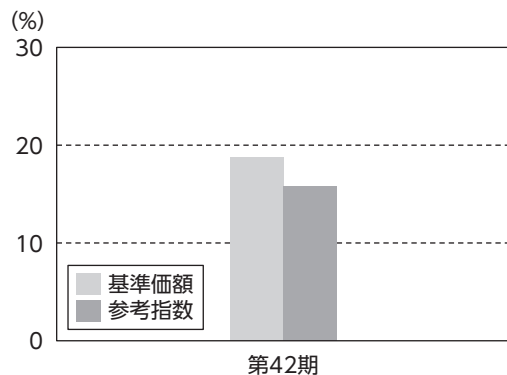


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第42期
		2026年1月27日～2026年7月27日
当期分配金	(円)	380
(対基準価額比率)	(%)	(1.120)
当期の収益	(円)	379
当期の収益以外	(円)	0
翌期繰越分配対象額	(円)	23,533

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として「日本好配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式の中から、予想配当利回りが魅力的な水準にある銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保を目指すと同時に、増配が期待される銘柄も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指す方針です。

中東情勢など地政学リスクには引き続き注視が必要ですが、国内景気については着実に回復基調を辿っており、日本株も上昇トレンドを堅持すると想定しています。

なお、株式市場におけるアップサイドリスク要因としては継続的な賃金上昇の実現を背景とする実質所得／国内消費の拡大や財政拡大政策を背景とする景気浮揚効果の発現、一方、ダウンサイドリスク要因としてはイラン情勢や日中関係の悪化など地政学リスクの高まりを想定しています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2026年1月27日～2026年7月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	154円	0.494%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は31,281円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(69)	(0.219)	
(販売会社)	(69)	(0.219)	
(受託会社)	(17)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	7	0.024	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.024)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	162	0.521	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

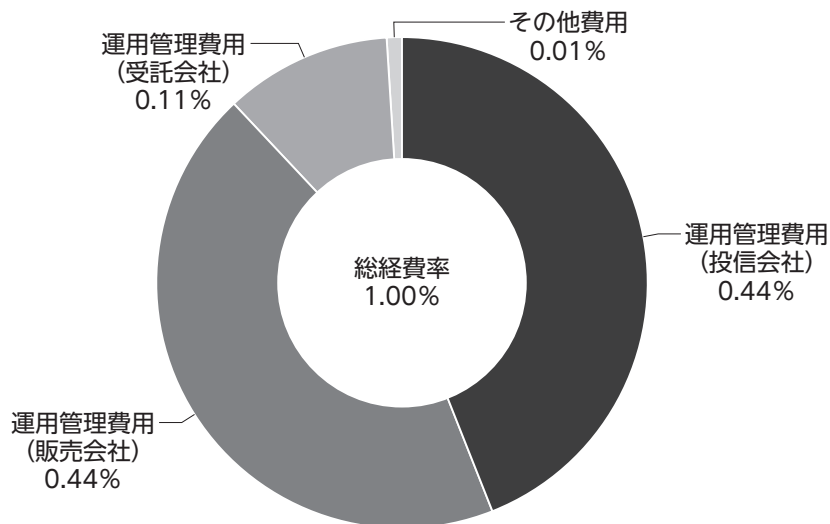
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.00%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,349,258	6,472,430	60,320	309,258

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本好配当株マザーファンド>

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,772,639千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,141,140千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 12,037	百万円 992	% 8.2	百万円 12,000	百万円 990	% 8.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本好配当株マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 89,792	百万円 7,455	% 8.3	百万円 89,990	百万円 7,476	% 8.3

<平均保有割合 95.7%>
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日 本 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	4,356,216	5,645,153	29,275,768

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、5,948,977千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	29,275,768	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	488,058	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	29,763,826	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年7月27日現在
(A) 資 産	29,763,826,696円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	195,589,566
日本好配当株マザーファンド(評価額)	29,275,768,291
未 収 入 金	292,463,682
未 収 利 息	5,157
(B) 負 債	473,549,288
未 払 収 益 分 配 金	331,915,705
未 払 解 約 金	20,041,921
未 払 信 託 報 酬	120,919,947
そ の 他 未 払 費 用	671,715
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	29,290,277,408
元 本	8,734,623,820
次 期 繰 越 損 益 金	20,555,653,588
(D) 受 益 権 総 口 数	8,734,623,820口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	33,534円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2026年1月27日 至 2026年7月27日
(A) 配 当 等 収 益	396,787円
受 取 利 息	396,787
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,039,789,926
売 買 益	4,190,971,542
売 買 損	△151,181,616
(C) 信 託 報 酬 等	△121,591,662
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,918,595,051
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,017,061,850
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,951,912,392
(配 当 等 相 当 額)	(9,627,758,276)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,324,154,116)
(G) 計 (D+E+F)	20,887,569,293
(H) 収 益 分 配 金	△331,915,705
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	20,555,653,588
追 加 信 託 差 損 益 金	11,951,912,392
(配 当 等 相 当 額)	(9,649,959,700)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,301,952,692)
分 配 準 備 積 立 金	8,603,741,196

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
 ※当ファンドの期首元本額は6,629,182,698円、期中追加設定元本額は2,662,211,847円、期中一部解約元本額は556,770,725円です。
 ※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	331,186,301円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	3,587,408,750円
(C) 収益調整金額	11,951,912,392円
(D) 分配準備積立金額	5,017,061,850円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	20,887,569,293円
(F) 期末残存口数	8,734,623,820口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	23,913円
(H) 分配金額(1万口当たり)	380円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	331,915,705円

分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金	380円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第38期（決算日 2026年7月27日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年6月1日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率					
	円	%		%	%	%	百万円
第34期(2024年7月25日)	30,802	12.5	22,165	8.3	95.4	—	9,612
第35期(2025年1月27日)	31,490	2.2	22,820	3.0	97.2	—	11,286
第36期(2025年7月25日)	34,340	9.1	24,754	8.5	98.0	—	13,136
第37期(2026年1月26日)	43,436	26.5	30,125	21.7	98.6	—	19,823
第38期(2026年7月27日)	51,860	19.4	34,886	15.8	98.1	—	30,851

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 式	株 式	先 物
		騰 落 率		騰 落 率			
(当 期 首)	円	%		%	%		%
2026年1月26日	43,436	—	30,125	—	98.6		—
1月末	43,708	0.6	30,244	0.4	97.1		—
2月末	49,173	13.2	33,411	10.9	96.8		—
3月末	44,667	2.8	29,959	△0.6	97.3		—
4月末	47,336	9.0	31,927	6.0	97.2		—
5月末	50,204	15.6	33,917	12.6	97.0		—
6月末	51,063	17.6	34,274	13.8	97.3		—
(当 期 末)							
2026年7月27日	51,860	19.4	34,886	15.8	98.1		—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

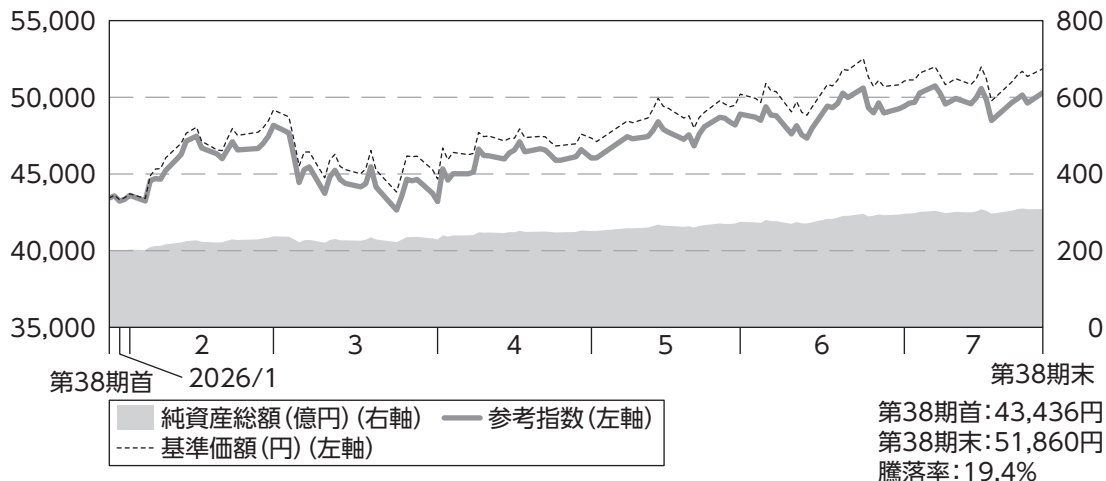
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2026年1月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初については、衆議院選挙で与党が圧勝したことが好感され、株式市場は堅調に推移しました。しかしながら、3月に入って米国、イスラエルによるイラン攻撃が始まると、地政学リスクの高まりが嫌気され、株式市場は一転して急落しました。その後、停戦合意に対する期待感の高まりとともに、株式市場は落ち着きを取り戻し、高値更新の展開となる場面もありましたが、7月に入ると利益確定の売却圧力が強まり、上値が重くなりました。

個別銘柄では村田製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京エレクトロンなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。当期初については、衆議院選挙で与党が圧勝したことが好感され、株式市場は堅調に推移しました。しかしながら、3月に入って米国、イスラエルによるイラン攻撃が始まると、地政学リスクの高まりが嫌気され、株式市場は一転して急落しました。その後、停戦合意に対する期待感の高まりとともに、株式市場は落ち着きを取り戻し、高値更新の展開となる場面もありましたが、7月に入ると利益確定の売却圧力が強まり、上値が重くなりました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、財務内容の健全性、業績動向、配当方針等を考慮して投資銘柄を選定しました。

具体的には日本たばこ産業、三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループなど株主還元拡大が期待できる銘柄を購入する一方、村田製作所、住友電気工業、京セラなど株価上昇により指標面での割安感が薄れてきた銘柄を売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

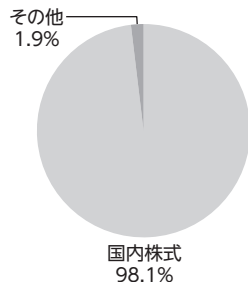
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	5.5%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本	4.3%
3	東京エレクトロン	日本	3.5%
4	みずほフィナンシャルグループ	日本	3.5%
5	トヨタ自動車	日本	3.1%
6	日立製作所	日本	2.7%

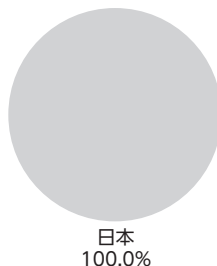
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三菱商事	日本	2.7%
8	三井物産	日本	2.7%
9	村田製作所	日本	2.5%
10	東京海上ホールディングス	日本	2.4%
組入銘柄数			69

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

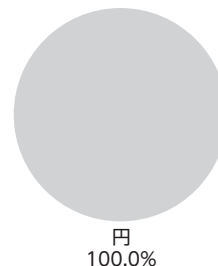
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

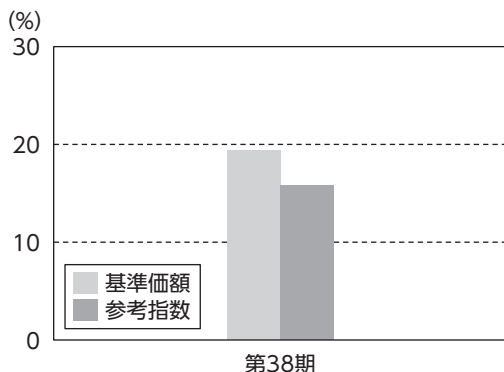


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所等に上場している株式の中から、予想配当利回りが魅力的な水準にある銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保を目指すと同時に、増配が期待される銘柄も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指す方針です。

中東情勢など地政学リスクには引き続き注視が必要ですが、国内景気については着実に回復基調を辿っており、日本株も上昇トレンドを堅持すると想定しています。

なお、株式市場におけるアップサイドリスク要因としては継続的な賃金上昇の実現を背景とする実質所得/国内消費の拡大や財政拡大政策を背景とする景気浮揚効果の発現、一方、ダウンサイドリスク要因としてはイラン情勢や日中関係の悪化など地政学リスクの高まりを想定しています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2026年1月27日~2026年7月27日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	11円 (11) (-) (-) (-) (-) (-)	0.024% (0.024) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	11	0.024	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(47,691円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 4,210 (297)	千円 8,742,806 (一)	千株 464	千円 2,029,832

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,772,639千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,141,140千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 89,792	百万円 7,455	% 8.3	百万円 89,990	百万円 7,476	% 8.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉱業(0.6%)			
I N P E X	37.9	47.6	173,835
建設業(9.4%)			
コムシスホールディングス	51	64	342,208
長谷工コーポレーション	119.4	149.9	427,364
西松建設	55	69.1	374,798
東鉄工業	26.4	43.1	182,959
積水ハウス	91.7	136.8	497,815
関電工	53.8	53.9	327,981
きんでん	37.1	46.6	363,247
エクシオグループ	117.5	118.7	321,083
食料品(1.7%)			
日本たばこ産業	—	78.5	512,683
化学(3.9%)			
クラレ	27.5	—	—
デンカ	—	20.3	73,546
信越化学工業	55.8	70	430,220
U B E	—	38.7	128,716
花王	25.7	93.8	308,039
デクセリアルズ	57	62.6	227,676
医薬品(3.0%)			
武田薬品工業	105.2	76	438,444
アステラス製薬	173.4	217.6	480,896
石油・石炭製品(1.6%)			
E N E O Sホールディングス	289.7	363.4	480,959
ガラス・土石製品(2.7%)			
A G C	35.3	50.5	316,130
日本特殊陶業	39.9	52	489,892
鉄鋼(1.9%)			
日本製鉄	158.4	339.6	216,291
大和工業	22.3	27.8	372,381
非鉄金属(3.2%)			
住友電気工業	62.7	240.6	566,613
フジクラ	12.3	91.5	395,737
金属製品(0.8%)			
日本発條	53.8	67.5	247,590
機械(2.4%)			
DMG森精機	27.6	87.7	332,909
THK	—	58.9	408,589
電気機器(14.4%)			
日立製作所	134.4	168.9	848,384
三菱電機	76.1	95.5	541,389
富士電機	18	22.7	294,759
TDK	141.2	177.2	533,726
ローム	18.1	—	—
京セラ	24.1	—	—
村田製作所	110.2	96.7	783,463
キャノン	60.8	55.1	261,725
東京エレクトロン	14.3	17.4	1,092,720
輸送用機器(5.6%)			
デンソー	87.4	109.6	225,337
トヨタ自動車	242.6	327.3	970,608
武蔵精密工業	24.2	30.4	91,808
本田技研工業	181.1	258.9	409,838
精密機器(1.4%)			
東京精密	20.6	23.6	421,614
電気・ガス業(2.1%)			
電源開発	56.4	70.7	272,124
大阪瓦斯	40.4	63.6	354,124
海運業(0.3%)			
商船三井	—	16.5	97,548
情報・通信業(5.1%)			
コーエーテクモホールディングス	12.6	120	191,520
N T T	2,029.3	3,066.2	473,114
ソフトバンク	2,186	2,934.6	669,969
光通信	6.2	5.6	217,112
卸売業(8.2%)			
伊藤忠商事	189.7	238.2	472,707
三井物産	109.5	166.2	826,845

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三菱商事	105.6	171.7	832,229
キャノンマーケティングジャパン	11.8	99.8	354,988
小売業(2.8%)			
エービーシー・マート	37.5	47.1	127,829
J. フロント リテイリング	72.6	91.2	279,619
丸井グループ	103.4	143.4	428,981
銀行業(13.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	355.8	446.5	1,696,253
三井住友フィナンシャルグループ	147.6	185.2	1,336,032
みずほフィナンシャルグループ	100.1	125.6	1,084,053
証券、商品先物取引業(2.5%)			
SBIホールディングス	69.5	100.8	290,404
大和証券グループ本社	177	249.2	466,377
保険業(6.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	31.8	80.1	402,822
第一ライフグループ	169.4	212.7	416,679

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
東京海上ホールディングス	72	90.4	745,167
T&Dホールディングス	43.9	55.2	285,715
その他金融業(0.8%)			
クレディセゾン	35.4	54.9	254,736
不動産業(1.8%)			
野村不動産ホールディングス	246.8	309.8	299,886
東急不動産ホールディングス	169	91.6	125,537
東京建物	66.2	37.3	131,296
サービス業(4.1%)			
日本郵政	113.4	163.3	411,760
ベルシステム24ホールディングス	174.9	219.4	300,797
メイテックグループホールディングス	96.4	157.1	520,001
合 計	株 数 ・ 金 額	9,919	13,963
	銘柄数<比率>	67	69
			30,280,219
			<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	30,280,219	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	991,924	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	31,272,143	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年7月27日現在
(A) 資 産	31,272,143,997円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	802,813,023
株 式 (評価額)	30,280,219,980
未 収 入 金	145,472,227
未 収 配 当 金	43,617,600
未 収 利 息	21,167
(B) 負 債	420,502,868
未 払 金	126,917,866
未 払 解 約 金	293,585,002
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	30,851,641,129
元 本	5,948,977,006
次 期 繰 越 損 益 金	24,902,664,123
(D) 受 益 権 総 口 数	5,948,977,006口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	51,860円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2026年1月27日 至 2026年7月27日
(A) 配 当 等 収 益	354,796,139円
受 取 配 当 金	351,974,900
受 取 利 息	2,821,222
そ の 他 収 益 金	17
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,019,799,337
売 買 益	4,491,449,589
売 買 損	△471,650,252
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	4,374,595,476
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	15,259,584,555
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,628,476,276
(F) 解 約 差 損 益 金	△359,992,184
(G) 計 (C+D+E+F)	24,902,664,123
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	24,902,664,123

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は4,563,872,726円、期中追加設定元本額は1,474,174,916円、期中一部解約元本額は89,070,636円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ニュー配当利回り株オープン	5,645,153,932円
F O F s 用日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	90,709,537円
SMT ETF日本好配当株アクティブ	213,113,537円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)